



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
コード番号 8167 URL <https://www.retailpartners.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 宇佐川 浩之 TEL 0835-20-2477
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 2024年11月18日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	132,833	6.4	3,122	△7.5	3,764	△2.5	2,410	△4.3
2024年2月期中間期	124,825	6.4	3,377	50.8	3,859	43.2	2,518	47.5

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 1,882百万円 (△49.4%) 2024年2月期中間期 3,720百万円 (280.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	56.17	—
2024年2月期中間期	58.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	128,680	82,178	63.9
2024年2月期	126,233	80,978	64.2

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 82,178百万円 2024年2月期 80,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	12.00	—	16.00	28.00
2025年2月期	—	14.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2024年2月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 記念配当4円00銭（創業70周年記念配当）

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	261,800	3.8	7,100	5.3	8,200	6.1	5,200	10.2	121.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 有限会社シード宮崎
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	46,646,059株	2024年2月期	46,646,059株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	3,720,139株	2024年2月期	3,726,278株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	42,921,535株	2024年2月期中間期	42,954,865株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会活動の正常化に伴う人流の回復や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、原材料価格の高騰、物価の上昇による消費マインドの悪化懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、当社グループを取り巻く事業環境においては、業種業態を超えた企業間の競合が激化するなか、少子高齢化、人口減少など人口動態の変化に伴う市場の縮小や人材確保の困難化、物価上昇に伴う店舗運営コストの増加など、様々な問題が懸念されます。

このような状況に対応し、当社グループが持続的な企業価値向上を実現するため、当社は2025年2月期を初年度とする第3次中期経営計画を策定し、収益体質とグループ経営のさらなる強化に向け、組織と経営の改革を推進しております。

[第3次中期経営計画の骨子]

基本方針Ⅰ

既存事業の強化・新ニーズへの対応

地域のお客様に信頼され、愛されるスーパーマーケットブランドと
リテールC Iの確立

戦略① 成長戦略

短期的には既存エリア・サービスの強化に向けて積極的な成長投資を行い、中長期的にはエリア拡大・新たな価値創造のための新規サービスやM&A等による非連続的な成長に取り組んでまいります。

戦略② 競争力の強化

リテールパートナーズならではの商品・サービスをお客様に提供し、魅力的な店舗展開を行うことで競争力の強化を図ります。

戦略③ 収益性の強化

共同調達やP B開発及びオペレーションの効率化等により、営業費用を削減し、売上総利益改善とローコスト運営による生産性の向上を図ります。

基本方針Ⅱ

経営インフラの整備・高度化

社員が楽しく生き生きと働ける環境の構築と
グループ経営・DX促進による収益性・効率性の向上

戦略④ グループ連携の強化

さらなるグループ連携の強化により、グループ各社の経営資源を活用し、グループ全体の企業価値向上を目指します。

戦略⑤ 人的資本経営への取組

長期ビジョンの実現に向け、重要な経営資源である人材への投資を積極的に行ってまいります。

戦略⑥ デジタルトランスフォーメーション(DX)の促進

DX化を進め、お客様との関係性・利便性を強化するとともに、オペレーションの改善を進めてまいります。

基本方針Ⅲ

ステークホルダーとの関係強化

経営ビジョンの浸透と企業価値向上

戦略⑦ ESG経営の推進

当社グループは「地域のお客様の日々の生活を“より”豊かに」するためにESG経営の実践により、地域社会に貢献しともに発展することによって、継続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

戦略⑧ 財務戦略

株主資本コストや株価を意識し、成長投資、生産性向上施策の推進により、ROE 7%以上を目指すとともに、安定的な営業キャッシュ・フローを創出し、適切な資金配分による企業成長に努め、株主還元強化を図ってまいります。

また、当社、株式会社アークス及び株式会社バローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」では、商品分科会・業務改革分科会・サステナビリティ分科会・次世代領域開発分科会・マネジメント分科会の5つの分科会にて、商品の共同仕入れ企画の実施、資材の共同調達によるコスト削減のほか、小売業共通の課題に関する検討やノウハウの共有など、様々な取り組みを進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
	百万円	百万円	%
営業収益	124,825	132,833	+ 6.4
営業利益	3,377	3,122	△ 7.5
経常利益	3,859	3,764	△ 2.5
親会社株主に帰属する中間純利益	2,518	2,410	△ 4.3

営業収益は1,328億33百万円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益は31億22百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は37億64百万円（前年同期比2.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は24億10百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

[スーパーマーケット事業]

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
	百万円	百万円	%
営業収益	124,398	132,400	+ 6.4
営業利益	3,513	3,287	△ 6.4

スーパーマーケット事業におきましては、2023年5月31日をみなし取得日として株式会社ハツトリーを取得し、当社グループの連結子会社となったことに加え、当中間連結会計期間において3店舗の新設を行ったことなどにより、営業収益は前年同期比で6.4%伸長し、過去最高を更新いたしました。

一方で、商品及び原材料価格の高騰に伴う仕入高の増加や、物流費の増加などもありましたが、電力料については使用量削減などにより上昇を抑えました。また、人材への投資として賃金の積極的な引上げを行ったほか、お客様の要望に応え、決済手段の多様化及びキャッシュレス決済利用率上昇への対応を行うとともに、店舗等への積極的な投資を行いました。このほか、店舗運営コストの増加に対しては、生産性の向上を図るとともに経費削減対策

を講じ、営業費用の抑制に努めております。

なお、当中間連結会計期間においては、南九州エリアの物流の安定維持及び最適化のため、宮崎県宮崎市において物流センターを取得し、株式会社マルミヤストア、株式会社ハツトリー、株式会社戸村精肉本店の3社が利用する、事業会社の枠を超えた共有の物流拠点として「RPG宮崎物流センター」の稼働を開始いたしました。当社グループの第3次中期経営計画における「戦略④ グループ連携の強化」の取り組みの一つとして、当社グループの収益性及び効率性の向上に寄与することを見込んでおります。

当中間連結会計期間における店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県	当中間連結会計期間末の店舗数	当中間連結会計期間における店舗数の増減
広島県	5	—
島根県	3	+ 2
山口県	79	+ 1
福岡県	63	—
大分県	53	—
熊本県	16	—
佐賀県	6	—
長崎県	14	—
宮崎県	34	△ 1
鹿児島県	1	—
合 計	274	+ 2

都道府県	当中間連結会計期間における店舗の新設・改装・閉鎖等		
島根県	〔新設〕	2024年3月	Yショップ シルクウェイにちはら (津和野町)
	〔新設〕	2024年3月	まごころ市場にちはら店 (津和野町)
山口県	〔新設〕	2024年3月	アルク長門店 (長門市)
	〔改装〕	2024年4月	サンマート秋穂店 (山口市)
	〔改装〕	2024年6月	アルク下松店 (下松市)
宮崎県	〔改装〕	2024年7月	アルク南浜店 (宇部市)
	〔改装〕	2024年6月	フーデリー高岡店 (宮崎市)
	〔休業〕	2024年8月	マルミヤストア大塚店 (宮崎市)

事業会社	当中間連結会計期間末の店舗数	当中間連結会計期間における店舗数の増減
(株)丸久	91	+ 3
(株)ハツトリー	6	—
(株)マルミヤストア	90	△ 1
(株)戸村精肉本店	4	—
(株)マルキョウ	83	—
合 計	274	+ 2

(注) 1. 「当中間連結会計期間における店舗の新設・改装・閉鎖等」に示す改装店舗は、投資額1億円以上の主要な改装店舗のみを記載しており、その他少額の改装店舗については記載を省略しております。

2. マルミヤストア大塚店は、店舗の改装に伴い当中間連結会計期間の末日現在において休業しており、同店舗については「当中間連結会計期間末の店舗数」から除外しております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,324億円(前年同期比6.4%増)、営業利益32億87百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

[その他事業]

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
	百万円	百万円	%
営業収益	495	515	+ 4.1
営業利益	82	69	△ 16.3

当社グループでは、その他事業として、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等を展開しております。

食品製造業を営んでおります株式会社戸村フーズにおきましては、前中間連結会計期間において、製造工場の機械設備の増設を行い、生産能力の向上と作業の効率化を図りました。同社では、主力商品である「戸村本店焼肉のたれ」の販売も順調に伸長しております。一方、原材料価格の上昇や労務費の増加、設備投資に伴う減価償却費の増加などにより、製造原価が増加傾向で推移いたしました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益5億15百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益69百万円(前年同期比16.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末	当中間 連結会計期間末	増減額
	百万円	百万円	百万円
総資産	126,233	128,680	+ 2,447
負債	45,254	46,501	+ 1,246
純資産	80,978	82,178	+ 1,200

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて24億47百万円増加し、1,286億80百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金などが増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて12億46百万円増加し、465億1百万円となりました。これは主に、長期借入金などが減少した一方、買掛金、未払費用などが増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて12億円増加し、821億78百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金などが減少した一方、利益剰余金などが増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,884	7,249	△ 635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,208	△ 2,840	△ 632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,005	△ 2,276	△ 1,271
現金及び現金同等物の増減額	+ 4,670	+ 2,131	△ 2,538
現金及び現金同等物の期首残高	15,818	19,518	+ 3,700
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,488	21,650	+ 1,161

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて21億31百万円増加し、216億50百万円(前年同期比11億61百万円の増加)となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ6億35百万円減少し、72億49百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益37億8百万円、仕入債務の増加額28億95百万円、減価償却費20億25百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ6億32百万円増加し、28億40百万円となりました。これは、主に店舗の新設、改装及び物流センターの取得に伴う固定資産の取得による支出25億4百万円、定期預金の増加額3億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ12億71百万円増加し、22億76百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9億33百万円、配当金の支払額6億85百万円、社債の償還による支出5億円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では2024年4月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,954	26,386
売掛金	2,928	3,812
有価証券	221	220
商品	8,065	8,190
貯蔵品	81	83
その他	2,059	1,683
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	37,306	40,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,175	29,040
土地	29,051	29,201
建設仮勘定	40	261
その他(純額)	6,551	6,640
有形固定資産合計	64,818	65,143
無形固定資産		
のれん	840	780
その他	1,003	1,001
無形固定資産合計	1,844	1,781
投資その他の資産		
投資有価証券	11,964	11,485
敷金及び保証金	4,545	4,499
繰延税金資産	3,750	3,717
その他(純額)	2,004	1,678
投資その他の資産合計	22,264	21,381
固定資産合計	88,926	88,306
資産合計	126,233	128,680

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,970	17,866
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,848	1,766
1年内償還予定の社債	500	—
未払法人税等	1,683	1,379
賞与引当金	801	741
その他	7,765	7,969
流動負債合計	33,569	35,722
固定負債		
長期借入金	6,438	5,586
長期未払金	77	77
退職給付に係る負債	89	92
役員退職慰労引当金	13	13
資産除去債務	3,260	3,287
その他	1,806	1,721
固定負債合計	11,685	10,778
負債合計	45,254	46,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	19,556	19,553
利益剰余金	57,074	58,799
自己株式	△4,562	△4,555
株主資本合計	79,286	81,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,708	1,178
退職給付に係る調整累計額	△16	△15
その他の包括利益累計額合計	1,691	1,163
純資産合計	80,978	82,178
負債純資産合計	126,233	128,680

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	120,594	128,040
売上原価	91,457	97,830
売上総利益	29,137	30,209
営業収入	4,231	4,792
営業総利益	33,368	35,002
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	734	742
従業員給料及び賞与	12,209	13,274
賞与引当金繰入額	725	749
退職給付費用	137	129
水道光熱費	2,354	2,391
賃借料	2,512	2,574
減価償却費	1,950	2,008
その他	9,365	10,010
販売費及び一般管理費合計	29,991	31,880
営業利益	3,377	3,122
営業外収益		
受取利息及び配当金	127	162
受取手数料	169	271
その他	229	253
営業外収益合計	527	687
営業外費用		
支払利息	30	30
社債利息	1	2
長期前払費用償却	3	3
その他	9	9
営業外費用合計	45	45
経常利益	3,859	3,764
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	9	2
受取保険金	2	—
補助金収入	55	—
特別利益合計	68	3
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	24	54
投資有価証券売却損	1	4
災害による損失	0	—
その他	—	1
特別損失合計	26	59
税金等調整前中間純利益	3,901	3,708
法人税、住民税及び事業税	1,326	1,118
法人税等調整額	56	178
法人税等合計	1,382	1,297
中間純利益	2,518	2,410
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	2,518	2,410

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	2,518	2,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,191	△530
退職給付に係る調整額	10	1
その他の包括利益合計	1,202	△528
中間包括利益	3,720	1,882
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,720	1,882
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,901	3,708
減価償却費	1,963	2,025
のれん償却額	50	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	72	△59
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△3
受取利息及び受取配当金	△127	△162
支払利息及び社債利息	32	32
受取保険金	△2	—
補助金収入	△55	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産除却損	24	54
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	2
災害による損失	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△783	△884
棚卸資産の増減額(△は増加)	△217	△127
仕入債務の増減額(△は減少)	2,591	2,895
未払消費税等の増減額(△は減少)	527	△155
その他	625	978
小計	8,598	8,360
利息及び配当金の受取額	127	158
利息の支払額	△31	△31
保険金の受取額	2	—
法人税等の支払額	△813	△1,239
災害損失の支払額	△0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,884	7,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,732	△2,504
固定資産の売却による収入	1	46
固定資産の除却による支出	△23	△41
投資有価証券の取得による支出	△153	△101
投資有価証券の売却による収入	132	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△513	—
敷金及び保証金の差入による支出	△23	△3
敷金及び保証金の回収による収入	46	50
長期貸付けによる支出	△9	△3
長期貸付金の回収による収入	12	14
補助金の受取額	55	—
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,208	△2,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△984	△933
社債の償還による支出	—	△500
リース債務の返済による支出	△195	△156
自己株式の取得による支出	△300	—
配当金の支払額	△474	△685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	△2,276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,670	2,131
現金及び現金同等物の期首残高	15,818	19,518
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,488	21,650

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ハットリーを存続会社、同じく当社の連結子会社である有限会社シード宮崎を消滅会社とする吸収合併を行っております。このため、当中間連結会計期間より有限会社シード宮崎を連結の範囲から除外しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2023年3月22日(みなし取得日2023年5月31日)に行われた株式会社ハットリーとの企業結合において、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	124,392	433	124,825	—	124,825
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	62	68	△68	—
計	124,398	495	124,893	△68	124,825
セグメント利益	3,513	82	3,596	△219	3,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額△219百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社丸久が、株式会社ハットリーの株式を取得し、同社及び同社の連結子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「スーパーマーケット事業」において3,214百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社丸久が、株式会社ハットリーの株式を取得し、同社及び同社の連結子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めたことにより、「スーパーマーケット事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において370百万円であります。

なお、のれんの増加額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	132,394	438	132,833	—	132,833
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	77	82	△82	—
計	132,400	515	132,916	△82	132,833
セグメント利益	3,287	69	3,356	△233	3,122

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額△233百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前中間連結会計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「スーパーマーケット事業」と「ディスカウントストア事業」の2つに区分していた報告セグメントを、当中間連結会計期間より統合することとし、新たな報告セグメントの名称を「スーパーマーケット事業」といたしました。これは、2025年2月期を初年度とする当社グループの「第3次中期経営計画」の策定にあたり、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び経営管理体制の実態等の観点から、報告セグメントの見直しを行った結果、上記のとおり報告セグメントを変更することが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。